

令和5年度上期の時間外在校等時間調査結果等について

1 調査方法

- (1) 調査期間 令和5年4月1日～令和5年9月30日
- (2) 調査対象 山形県内の以下の学校に常時勤務する教育職員
- ・公立小学校：3,656人（義務教育学校前期課程含む）
 - ・公立中学校：2,084人（義務教育学校後期課程含む）
 - ・県立特別支援学校：766人
 - ・県立高等学校：1,834人 計 8,340人

2 調査結果

(1) 時間外在校等時間が80時間を超えた人数の推移

※（ ）内は各校種の全体数に占める人数割合

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	計
令和5年度上期 〈前年同期比〉	4人(0.1%) 〈-50%〉	65人(3.1%) 〈-34%〉	0人(0.0%)	142人(7.7%) 〈-9%〉	211人
令和4年度上期	8人(0.9%)	98人(4.6%)	0人(0.0%)	156人(8.3%)	262人
令和3年度上期	11人(0.3%)	147人(6.4%)	0人(0.0%)	174人(9.2%)	332人
令和2年度上期	24人(0.6%)	132人(5.8%)	0人(0.0%)	111人(5.7%)	267人
令和元年10月	87人(2.6%)	445人(22.1%)	2人(0.3%)	441人(23.5%)	975人

- 複数月にわたって時間外在校等時間が80時間を超えた人数は、コロナ禍による休業措置のあった令和2年度を除き、減少傾向にある。
- 中学校では、最多だった令和3年度上期から約56%減の65人となった。また、高等学校では令和3年度上期と比較して約18%減の142人となったが、依然として全校種の中で最も多い割合となっている。

(2) 月平均時間外在校等時間の推移

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
令和5年度上期 〈前年同期比〉	36時間10分 〈-50分〉	44時間39分 〈-3時間17分〉	22時間54分 〈-48分〉	42時間33分 〈-1時間53分〉
令和4年度上期	37時間00分	47時間56分	23時間42分	44時間26分
令和3年度上期	36時間21分	48時間02分	23時間48分	45時間17分
令和2年度上期※	36時間06分	47時間22分	23時間36分	40時間52分
令和元年10月	44時間55分	62時間09分	28時間28分	58時間52分

※ 令和2年上期は、コロナ禍に伴う休業措置があったため、6月から9月末までの4か月、令和3年度以降は4月から9月末までの6か月の平均値とする。

- 令和5年度上期は、コロナ禍による休業措置のあった令和2年度を除き、各校種とも過去4年間で最も少ない時間外在校等時間となった。
- 校種別では、中学校の時間外在校等時間が最も多い結果となったが、働き方改革プラン取組み後における前年同期比では、全校種において、最も大きな減少となった。

(3) 勤務時間外の業務内容（上期6か月における一人当たりの平均従事日数）

業務内容	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
授業準備・教材研究	①16.6日	②12.8日	①46.9日	③14.5日
学習指導・講習等	0.2日	1.0日	0.7日	1.2日
児童生徒指導	0.4日	1.4日	1.3日	1.4日
校務分掌	②13.2日	①14.9日	②36.5日	①22.9日
部活動	0.0日	③11.6日	0.1日	②17.8日
保護者・地域対応	0.7日	2.1日	0.2日	1.0日
会議・研修等	0.7日	1.4日	0.2日	0.8日
その他	③2.7日	5.9日	③11.5日	7.1日

※表中の丸数字は、勤務日数の多い順位

- 各校種とも、勤務時間外の従事日数が多い業務内容は、「授業準備・教材研究」と「校務分掌」が上位となった。さらに、中学校と高等学校では、「部活動」の従事日数が多かった。

〈令和3年度上期との比較〉

業務内容	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	R3 上期	R5 上期	R3 上期	R5 上期	R3 上期	R5 上期	R3 上期	R5 上期
授業準備・教材研究	26.6日	16.6日	23.4日	12.8日	44.7日	46.9日	18.3日	14.5日
校務分掌	19.8日	13.2日	26.7日	14.9日	35.1日	36.5日	25.8日	22.9日
部活動	0.1日	0.0日	25.8日	11.6日	0.1日	0.1日	25.1日	17.8日

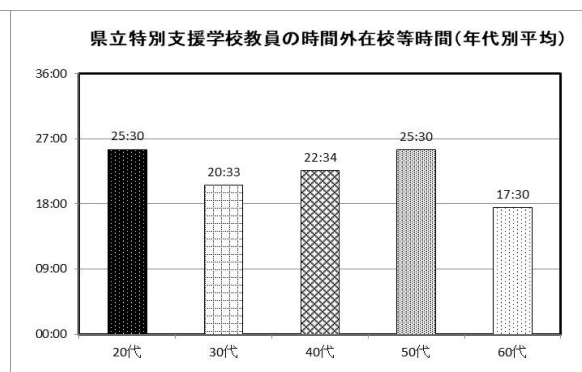
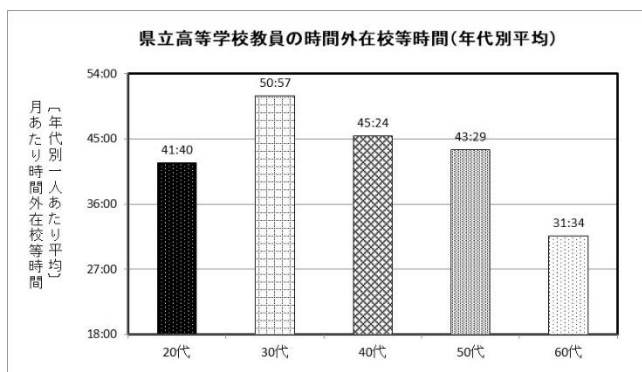
- 勤務時間外の従事日数が多かった、「授業準備・教材研究」、「校務分掌」、「部活動」について、令和3年度上期の調査結果と比較すると、特別支援学校の授業準備と校務分掌で微増となったが、その他の校種では令和3年度上期よりも各業務内容への従事日数が大幅に縮減した。

〈令和3年度上期に対する令和5年度上期の縮減割合〉

授業準備・教材研究 … 小（一約38%）、中（一約45%）、特（+約5%）、高（一約21%）
 校務分掌 …………… 小（一約33%）、中（一約44%）、特（+約4%）、高（一約11%）
 部活動 …………… 中（一約55%）、高（一約29%）

3 県立学校における年代別分析

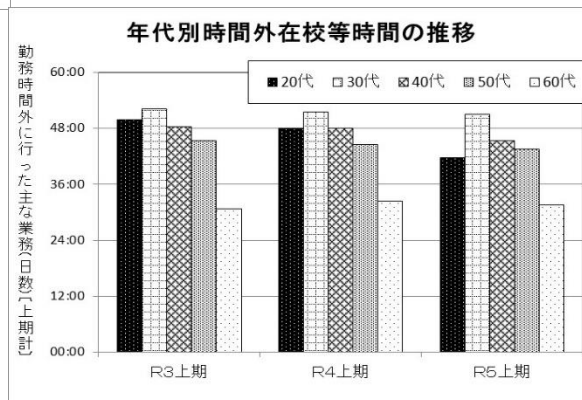
(1) 月平均時間外在校等時間



- 年代別時間外在校等時間の結果を見ると、高等学校では30歳代が、特別支援学校では20歳代と50歳代が最も多かった。

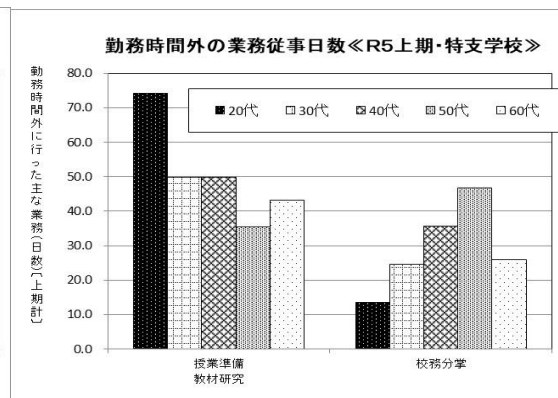
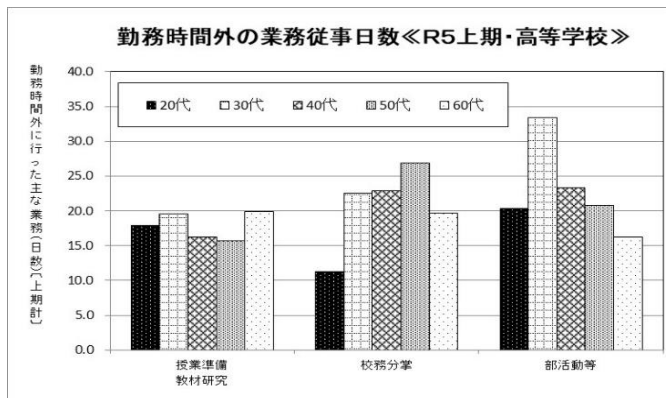
特に、高等学校の30歳代では、平均時間が約51時間に及んだほか、40歳代においても45時間を超えている状況である。

- 令和3年度上期からの推移を見ると、特に20歳代における削減幅が大きく、40歳代、50歳代でも緩やかではあるが減少傾向が見られる。



(2) 勤務時間外の業務従事日数

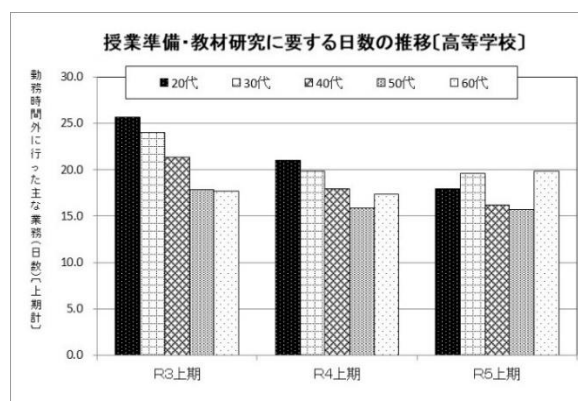
- 高等学校では50歳代の「校務分掌」、30歳代の「部活動」が、特別支援学校では20歳代の「授業準備・教材研究」、50歳代の「校務分掌」が最も多い日数となった。



① 授業準備・教材研究

- 高等学校では、これまで20歳代が最も多くなる傾向にあったが、年々減少傾向にあり、今期初めて30歳代と60歳代を下回る結果となった。また、30歳代から50歳代までにおいても、着実に減少傾向にある。

- 特別支援学校では、20歳代の従事日数が最も多く、また30歳代と40歳代の結果に差がなかった。これらの傾向は、昨年度、一昨年度同期にもみられたものである。

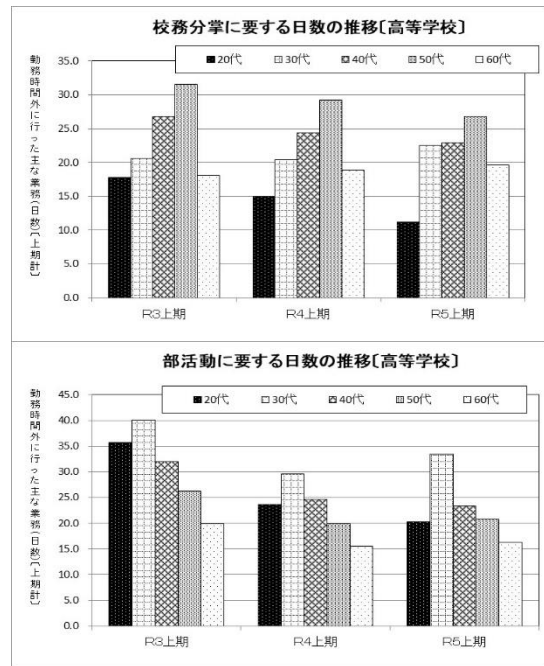


② 校務分掌

- 高等学校及び特別支援学校ともに 50 歳代の従事日数が最も多くなった。
- 令和 3 年度からの推移を見ると、30 歳代及び 60 歳代で増加したが、そのほかの年代では減少傾向が見られる。

③ 部活動

- 高等学校では、令和 3 年度から全体的に減少傾向がみられるが、今期は、30 歳代で顕著に増加した。
- 毎月の時間外在校等時間調査においても、部活動が長時間勤務の要因となっている教員の固定化がみられる。



4 今後の取組み

県教育委員会としての取組み

- 校務分掌に係る負担軽減のため、発出文書の見直しや I C Tを活用した調査報告への転換、教頭業務支援員やスクールロイヤー、スクールソーシャルワーカーなどの外部人材の活用を進めていく。
- 部活動について、「山形県における部活動改革のガイドライン」に沿った校内における取組みを推進するとともに、地域移行に向けた取組みを進めていく。

学校における取組み

- 各学校の校長先生のリーダーシップのもと、着実に働き方改革は進んできている。まずは、上期の振り返りにおいて、取組み実施率の低かった「学校における働き方改革の取組みの進捗状況等の公表や発信」を進めていただきたい。
- 勤務時間外の業務で日数が多かった、「若手層の授業準備」については、校内における教材の共有体制の充実や指導教員・支援員などによる O J Tの促進を、「ベテラン層の校務分掌」については、学校行事の精選や業務負担の平準化など積極的に実践していただきたい。

(参考) 半期ごとの各校における働き方改革の振り返り結果より

◎ 実施率の高い取組み項目

- ・ I C T等を用いた在校等時間の客観的把握 (項目 1-6)
- ・ 配慮が必要な児童生徒に対する対応 (項目 2-5、2-6、2-7)
- ・ 部活動ガイドラインに従い、活動の実施 (項目 2-19、2-20、2-21)

この他、特別支援学校では、「校内 L A N等を活用した教材等の蓄積と共有 (項目 2-1)」と「蓄積・共有化した教材を教材作成の際に参考活用 (項目 2-2)」で 100%の取組み状況であった。

△ 実施率の低い取組み項目

- ・ 学校の働き方改革の取組みの進捗状況等の公表や発信 (項目 1-10、1-11)
- ・ 給食や清掃指導等での外部人材活用や輪番制の導入 (項目 2-9、2-10)